

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-1	漁港整備事業 生月漁港
事業主体	長崎県
再評価の理由	その他(事業費の著しい増)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H31新規)		H31	R5	9.9	1.24	北防波堤(改良) 260m 島防波堤(改良) 570m -4m岸壁(改良) 150m -3m岸壁(A)(改良) 60m -3m岸壁(B)(改良) 85m
第1回審議 (R5)	その他 (事業費の 著しい増)	H31	R9	20.3	1.18	北防波堤(改良) 260m 島防波堤(改良) 570m -4m岸壁(改良) 35m -3m岸壁(A)(改良) 75m -3m岸壁(B)(改良) 35m A物揚場(改良) 19m

2

2. 目的・事業概要



3

3. 事業の効果・必要性

【防波堤改良】

外力(沖波)に対して機能を満足していないため倒壊する恐れがある。



【令和3年9月撮影】(宮ノ浦漁港参考)

防波堤を改良することにより漁業活動の安全性の確保を図る。

【岸壁改良】

荷捌き及び出荷作業を陸揚岸壁上で行っており直射日光や降雨等にさらされている。



【平成30年4月撮影】

防暑施設を整備することにより水産物の品質低下の回避を図る。

4

4-1. 事業の進捗状況



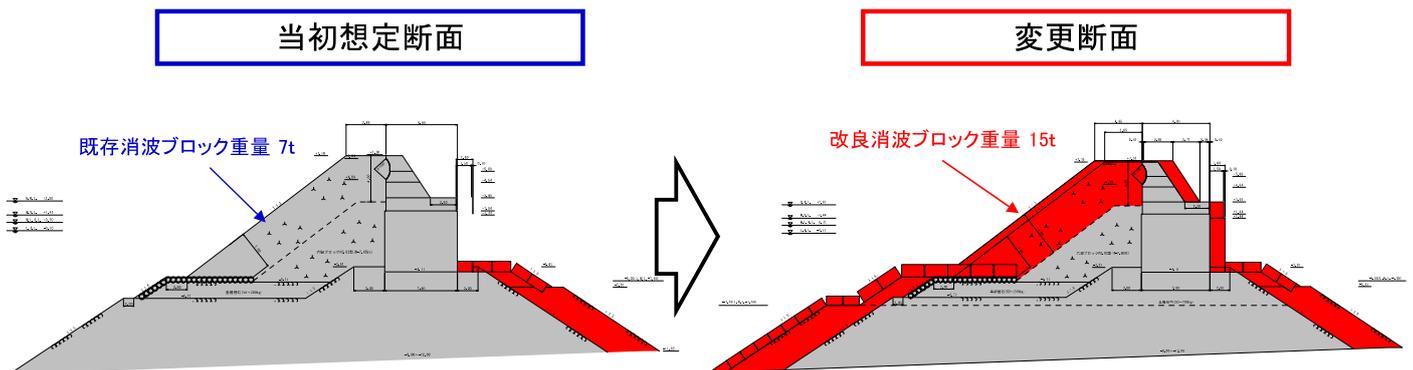
5

4-2. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】 9.9億円(当初) → 20.3億円(現行)

○防波堤改良断面の変更

詳細設計の結果、当初想定より波高が増大し消波工の必要重量及び本体工の安定性を満たしていないことが判明した。このため堤体の拡幅及び消波ブロックの改良を追加し、事業費を増額する。



6

4-3. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し

【完了時期】 R5(当初) ⇒ R9(今回)

事業期間延伸要因: 防波堤改良の断面変更によるもの。

【当初】 H31

総事業費:9.9億円	H31	R2	R3	R4	R5
測量・調査・設計					
工事(-4m岸壁(改良))					
工事(-3m岸壁(A)(改良))					
工事(-3m岸壁(B)(改良))					
工事(北防波堤(改良))					
工事(島防波堤(改良))					

【今回】 R5

変更理由: 近年の波高増大により断面の見直しを行った結果、事業費が増加(9.9億円→20.3億円)した。これに伴い、事業期間を4年延長する。

総事業費:20.3億円	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
測量・調査・設計									
工事(-4m岸壁(改良))									
工事(-3m岸壁(A)(改良))									
工事(-3m岸壁(B)(改良))									
工事(北防波堤(改良))									
工事(島防波堤(改良))									

7

5. 事業の投資効果

◆費用対効果(B/C)

項目	初回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	1.56 = 20.3億円 / 13.0億円
全事業	1.24 = 10.3億円 / 8.3億円	1.18 = 20.3億円 / 17.2億円

〔費用〕

- ・外郭施設改良に要する費用、係留施設改良に要する費用

〔便益〕

- ・水産物生産コストの削減効果、漁業従事者の労働環境改善効果、生命・財産保全・防御効果

〔プラス要因〕

- ・防波堤改良による便益の追加

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増
- ・工期の延長
- ・資材価格高騰
- ・労務単価上昇

◆ B/Cでは計測できない効果

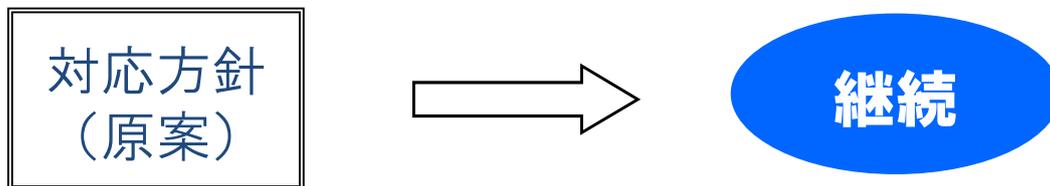
- ・漁業者の安心度の向上

8

6. 対応方針(原案)

- 本事業は、漁港機能の強化による水産振興に資する事業である。
- 事業進捗率は事業費ベースで39.9% [8.1億円/20.3億] (令和4年度) となっている。
- 防波堤や岸壁等を改良することで、漁業活動の安全性の確保、漁業従事者の就労環境改善及び水産物の品質低下の回避が図られるものであり、漁業従事者から早期完成が求められている。
- 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性はない。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続



令和5年度 再評価実施個所別表

(漁港整備事業)

担当部課名:水産部漁港漁場課

地区名(漁港・漁場名)	楠泊漁港	
事業名	漁港整備事業	
事業主体名	長崎県	
再評価対象事由	その他	
事業目的	楠泊漁港は潮位差が3.6mと大きく、また潮位差に対応した施設に限られることから、非効率かつ危険性の高い作業を強いられている。この問題解消のため、簡易浮体式係船岸を整備し漁業活動の効率化、軽労化を図る。 また、休けい用の係留施設の不足により、荒天時には限られた泊地に密集して係留している船舶同士の接触等被害が発生しているため、休けい用の係留岸壁を整備し、被害の軽減を図る。	
計 画		
事業実施期間	H29～R7	
全体事業費	2,600百万円	
(進捗率)	(61.5%)	
令和4年度迄投資額	1,600百万円	
令和5年度当初予算	442百万円	
主な事業内容(はR4以降計画があるもの)		
	○防波堤(A)	60m
	○護岸	20m
	○-2m物揚場(A)	170m
	-2mH物揚場(改良)	100m
	○臨港道路	15m
	○用地(A)	1,700㎡
	○用地(B)	1,500㎡
漁業情勢、社会経済情勢等の変化		
	前回評価時(H28)(H26港勢)	再評価時(R5)(R2港勢)
登録漁船	157隻	118隻
利用漁船	472隻	354隻
(漁業生産額(属地))	(670百万円)	(1,556百万円)
漁業生産量(属地)	1922.8トン	1,702.5トン
(正組合員数)	(83人)	(66人)
組合員数	102人	95人
漁業情勢、社会経済情勢等の変化の原因	漁業者の高齢化により、漁船数及び組合員数は減少傾向にあるものの、陸揚量はほぼ横ばいである。	
整備効果の発現状況 (供用開始状況等)	-2mH物揚場については、供用を開始しており、陸揚・給油作業の効率化及び滞船の改善がなされている。	
未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し	防波堤(A)、護岸及び-2m物揚場(A)の整備にあたり、地盤改良が必要となったことから、事業費の増及び事業期間を延長することとなったが、地盤改良はR5年度中に完了予定であり、事業完了に向けての調整が整えられている。	
費用対効果分析手法の活用の有無	B / C = 1.68	B / C = 1.23
コスト縮減の可能性	なし	なし
事業主体における再評価の結果に基づく対応方針(案)	継続	
(コメント)	楠泊漁港は県北圏域の陸揚量の15%を占め、漁業の生産基地として重要な役割を果たしている。本事業は、漁業従事者の就労環境改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るものであり、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、事業を継続することが妥当と判断した。	

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港-2	漁港整備事業 楠泊漁港
事業主体	長崎県
再評価の理由	その他(事業費の著しい増)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H29新規)		H29	R3	12.0	1.68	防波堤 (A) 60m 護岸 20m -2m物揚場 (A) 170m -2mH物揚場 (改良) 100m 臨港道路 15m 用地 (A) 1,700㎡ 用地 (B) 1,500㎡
第1回審議 (R5)	その他 (事業費の 著しい増)	H29	R7	26.0	1.23	防波堤 (A) 60m 護岸 20m -2m物揚場 (A) 170m -2mH物揚場 (改良) 100m 臨港道路 15m 用地 (A) 1,700㎡ 用地 (B) 1,500㎡

2

2. 目的・事業概要

平成20年2月撮影



【事業目的】

- ・本地区は潮位差が3.6mと大きいため、係留施設を整備することで漁業者の就労環境改善を図る。
- ・荒天時においても、安全に係留できるよう防波堤、護岸、物揚場及び背後用地、道路の一体的な整備を実施する。

3

3. 事業の効果・必要性

【積込作業状況】

潮位差が3.6mと大きく、干潮時の陸揚作業・漁具積込作業は重労働かつ危険である。



【平成29年3月撮影】

浮体式係船岸を整備することにより、潮位差に影響されることなく効率的・安全な作業が可能になる。

【漁船の避難状況】

係留施設が不足しており、護岸への係留を余儀なくされている。荒天時は漁船が密集して避難するため、漁船の接触・破損が発生している。



【平成29年3月撮影】

防波堤や物揚場を整備し、漁船の被害防止と安全係留を図る。

4

4-1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

現地状況

背後地および対岸については岩盤露出
既設岸壁は地盤改良不要

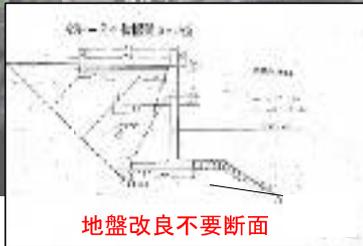
写真①



写真①

写真②

写真②



5

4-2. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

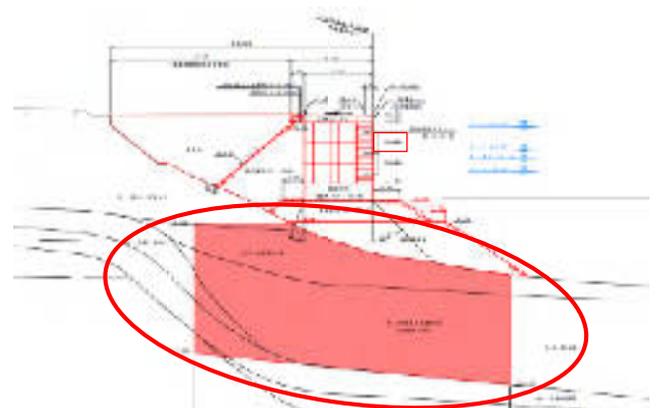
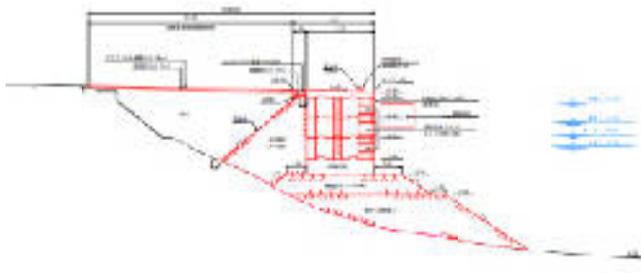
【事業費増】 12.0億円(当初) → 26.0億円(現行)

○地盤改良の追加

ボーリング調査の結果、軟弱地盤が確認され、地盤改良が必要となったことから、
事業費が増額する。

当初想定断面

変更断面(地質調査後)



6

4-3. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し

【完了時期】 R3(当初) ⇒ R7(今回)

事業期間延伸要因: 地盤改良の追加によるもの。

【当初】 R3

総事業費:12.0億円	H29	H30	H31	R2	R3
測量・調査・設計					
工事(-2mH物揚場(改良))					
工事(-2m物揚場(A))					
工事(護岸)					
工事(防波堤(A))					
工事(用地(A)、用地(B))					

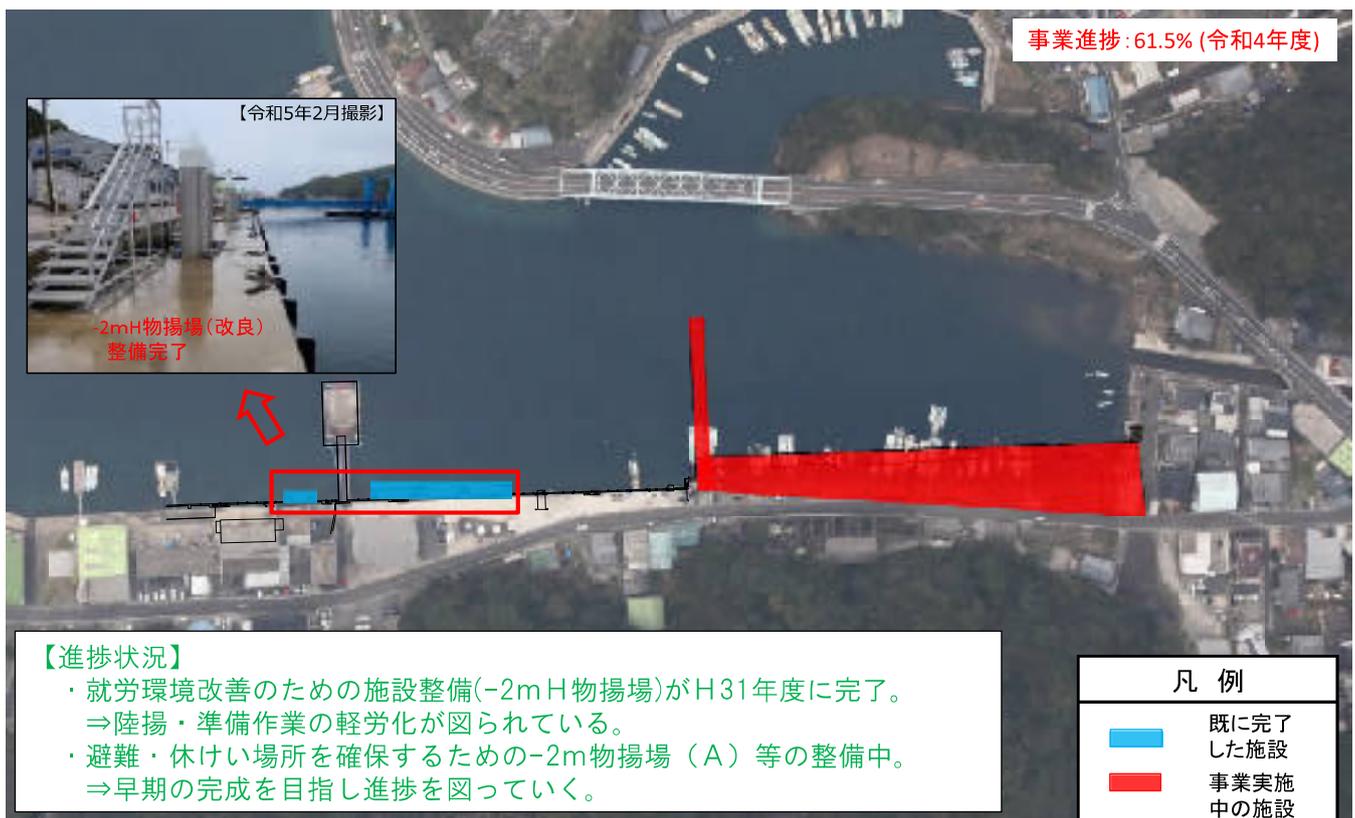
【今回】 R7

変更理由: ボーリング調査の結果、軟弱地盤が確認され、追加で地盤改良が必要となったため事業費が増加(12.0億円→26.0億円)した。これに伴い、事業期間を4年延長する。

総事業費:26.0億円	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
測量・調査・設計									
工事(-2mH物揚場(改良))									
工事(-2m物揚場(A))									
工事(護岸)									
工事(防波堤(A))									
工事(用地(A)、用地(B))									

7

4-4. 事業の進捗状況



8

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	初回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	3.47 = 33.0億 / 9.5億
全事業	1.63 = 17.7億 / 10.8億	1.23 = 33.0億 / 26.8億

[費用]

- ・各施設整備の要する費用(工事費、テスト費)、施設維持管理に要する費用

[便益]

- ・水産物生産コストの削減効果、漁業従事者の労働環境改善効果

[プラス要因]

- ・防波堤整備による便益の追加

[マイナス要因]

- ・事業費の増
- ・工期の延長
- ・資材価格高騰
- ・労務単価上昇

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・漁業者の安心度の向上

9

6. 対応方針(原案)

○楠泊漁港は県北圏域の属人漁獲量の15%を占めており、漁業の生産基地として重要な役割を果たしている。

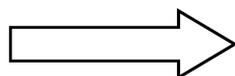
○本事業は、漁業従事者の就労環境改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るため、防波堤や物揚場、浮体式係船岸を整備するものであり、漁業従事者から早期完成が求められている。

○事業進捗率は事業費ベースで61.5% [16.0億円/26.0億](令和4年度)となっている。

○可能な限りコスト削減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続

対応方針
(原案)



継続